

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

神奈川県まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

神奈川県

3 地域再生計画の区域

神奈川県全域

4 地域再生計画の目標

神奈川県の合計特殊出生率は全国平均を 0.1 ポイント下回る傾向が続き、高齢化率も 2015 年の 23.9%から 2065 年には 34.8%となることが見込まれており、全国屈指のスピードで高齢化が進むとともに少子化も進行している。特に、県西地域や三浦半島地域では既に人口減少が始まっており、県全体でも 2019 年の 920.0 万人に対して、2065 年には 773.7 万人になると見込まれている。

こうした人口減少及び人口構成の変化により、本県の経済が縮小し、雇用や収入が少なくなることが見込まれるとともに、医療・介護需要が急増し、社会システムが崩壊するおそれがある。また、生活インフラなどの都市機能の維持が困難な地域が出てくることも予測される。

そこで、将来にわたって、活力ある、いのち輝く神奈川を維持していくためには、人口減少問題の克服に向けた取組みを進め、「人口減少に歯止めをかける」、「超高齢社会を乗り越える」ことの 2 つの課題を同時に克服していく必要がある。

これらの課題に対応するため、次の事項を基本目標に掲げ、合計特殊出生率の向上を図り自然増につなげるとともに、行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける「マグネット力」の向上を図り社会増につなげる。また、未病の取組みによる健康長寿社会の実現を通じて、超高齢社会を乗り越えていく。

- ・基本目標 1 県内にしごとをつくり安心して働けるようにするとともに、こ

れを支える人材を育て活かす

- ・基本目標 2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始 時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	企業立地支援件数（累計）	47件 (2018年度)	250件	基本目標 1
	開廃業率の差（開業率から廃業率を引いた差）	0.7ポイント (2018年度)	4.8ポイント	
	企業経営の未病が改善した企業の割合（「未病CHECKシート」をもとに、支援機関に相談した企業のうち、改善した企業の割合）	—	80%	
	完全失業率（暦年）	2.3% (2018年度)	2%台維持	
イ	観光消費額総額（暦年）	1兆610億円 (2017年度)	1兆3,500億円	基本目標 2
	入込観光客数（暦年）	2億26万人 (2018年度)	2億1,200万人	
	県西地域の社会増減数（暦年）	-680人 (2018年)	680人	
	三浦半島地域の社会増減数（暦年）	-630人 (2018年)	630人	
	人口が転出超過の市町村数（暦年）	14市町村 (2018年)	8市町村	
ウ	希望出生率の実現（暦年）	1.33 (2018年)	1.42	基本目標 3
	保育所等利用待機児童数	867人 (2018年度)	0人	
	25～44歳の女性の就業率（暦年）	74.5% (2018年)	80.5%	
	1人当たり月所定外労働時間（事業所規模30人以上）（暦年）	12.6時間 (2018年度)	10.3時間	
	「安心して子どもを生み育てられる環境が整っている	16.2% (2018年度)	22.0%	

	こと」に関する県民ニーズ調査の満足度			
エ	平均自立期間（日常生活動作が自立している期間の平均）（暦年）	男性79.98歳 女性83.91歳 (2016年度)	男性82.48歳 女性85.47歳	基本目標4
	長い人生を充実させるため、コミュニティなど、地域社会との関わりを大切にしている人の割合（県民ニーズ調査）	48.8% (2018年度)	65.0%	
	「通勤・通学・買い物など日常生活のための交通の便がよいこと」に関する県民ニーズ調査の満足度	49.5% (2018年度)	53.0%	
	県民ニーズ調査における「神奈川県に住み続けたい」と思う人の割合	74.5% (2018年度)	77.0%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

神奈川県まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 県内にしごとをつくり安心して働けるようにするとともに、これを支える人材を育て活かす事業
- イ 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる事業
- ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業
- エ 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める事業

② 事業の内容

- ア 県内にしごとをつくり安心して働けるようにするとともに、これを支える人材を育て活かす事業

神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジンを回すことにより、県内にしごとをつくり、安定した雇用を生み出すことをめざす。また、地方創生の基盤をなす人材の掘り起こしや育成、活躍に向けた取組みを進める。

- ・ 特区制度などを活用し、成長産業の創出・育成や産業の集積を図る事業
- ・ 中小企業や農林水産業などのさらなる成長を促進し、産業の活性化を図る事業
- ・ 中高年齢者、女性、若年者などの多様なニーズに対応した就業支援、安心して働ける労働環境づくり、地方創生の基盤をなす人材の育成、外国人材の育成・活躍支援事業 等

イ 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる事業

神奈川のマグネット力を高め、観光の振興、地域資源を活用したプロジェクトを推進することで、国内外からヒト・モノ・カネを引きつける。また、将来の移住につながるよう、来訪した人と地域の人との多様な交流機会を創出することで、各地域のマグネット力を高め、地域活性化を図り、人を呼び込み、定住人口の増加を図る。

- ・ 国内外の観光客の県内への来訪を促進し、観光消費額の一層の増加につながる事業
- ・ 地域の特性や資源を最大限に活用したプロジェクトの推進や、地域の文化資源や商店街をはじめ、地域の魅力に磨きをかけて人を呼び込むことで地域の活性化を図る事業
- ・ 地域や地域の人と多様にかかわる関係人口に着目し、将来の移住につながる交流機会の創出を図る事業 等

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

「子どもを生むなら神奈川 子育てするなら神奈川」の実現をめざし、結婚から育児までの切れ目ない支援や女性の活躍支援、ワーク・ライフ・バランスの重要性についての普及啓発などを通じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境を整えるとともに、妊娠・出産などに関する知識の普及やライフキャリア教育を進め、若い世代の希望の実現を図る。

- ・ 結婚から育児までの切れ目ない支援として、若い世代の経済的基盤の安定や結婚の希望をかなえる環境づくりや、妊娠・出産を支える社会環境整備、子育てを応援する社会の実現に向けた事業
- ・ 誰もがお互いを尊重し、共に参画し活躍できる社会づくりに向け、男女共同参画の取組みを推進する事業
- ・ 仕事と生活の両立の実現に向け、企業に対する普及啓発や、労働環境の整備支援に取り組み、働き方改革を推進する事業 等

エ 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める事業

既に超高齢社会が到来している中で、未病改善の取組みなどを通じて健康長寿のまちづくりを進め、超高齢社会を乗り越える社会システムを創っていく。また、今後見込まれる人口減少の局面に対応できるよう、女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会づくりや、「コンパクト+ネットワーク」の都市づくりの観点に立った持続可能な魅力あるまちづくりを進めるなど、活力と魅力あふれるまちづくりの実現をめざす。

- ・ 未病を改善する環境づくりや、高齢になっても活躍できる社会づくり、誰もがスポーツに親しめる社会づくりを通じて、健康長寿のまちづくりを推進する事業
- ・ 誰もが居場所と役割を持って活躍できる、互いに支え合う地域社会づくりを推進する事業
- ・ 都市機能の集約化等、人口減少社会に対応したまちづくりや、交流と連携を支える交通ネットワークの充実により、持続可能な魅力あるまちづくりを推進する事業 等

※ なお、詳細は第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,300,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月から11月にかけて、外部有識者で構成される神奈川県地方創生推進会議による効果検証を行うとともに、神奈川県公式WEBサイト上で検証結果を公表する。

⑥ **事業実施期間**

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで